

計算書類等のチェックリスト（社会福祉法人会計基準）

1

I 計算書類、附属明細書等の作成状況

1	資金収支計算書（法人全体）	有・無	13	事業区分貸借対照表内訳表	有・無	24	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高証明書（法人全体）	有・無
2	資金収支内訳表（法人全体）	有・無	14	拠点区分貸借対照表	有・無	25	基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分）	有・無
3	事業区分資金収支内訳表	有・無	15	注記（法人全体、拠点区分）	有・無	26	積立金・積立資産明細書（拠点区分）	有・無
4	拠点区分資金収支計算書	有・無	16	財産目録（法人全体）	有・無	27	サービス区分間繰入金明細書（拠点区分）	有・無
5	拠点区分資金収支明細書	有・無	17	引当金明細書（拠点区分）	有・無	28	サービス区分間貸付金（借入金）残高証明書（拠点区分）	有・無
6	事業活動計算書（法人全体）	有・無	18	借入金明細書（法人全体）	有・無	29	固定資産管理台帳	有・無
7	事業活動内訳表（法人全体）	有・無	19	寄附金収益明細書（法人全体）	有・無	30	就労支援事業別事業活動明細書（拠点区分）	有・無
8	事業区分事業活動内訳表	有・無	20	補助金事業等収益明細書（法人全体）	有・無	31	就労支援事業製造原価明細書（拠点区分）	有・無
9	拠点区分事業活動計算書	有・無	21	基本金明細書（法人全体）	有・無	32	就労支援事業販管費明細書（拠点区分）	有・無
10	拠点区分事業活動明細書	有・無	22	国庫補助金等特別積立金明細書（法人全体）	有・無	33	就労支援事業明細書（拠点区分）	有・無
11	貸借対照表（法人全体）	有・無	23	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）	有・無	34	授産事業費用明細書（拠点区分）	有・無
12	貸借対照表内訳表（法人全体）	有・無						

※ ・ 2, 7, 12は事業区分が社会福祉事業のみの法人の場合は省略できる。 ・ 2, 3, 7, 8, 12, 13は拠点区分が一つの法人の場合は省略できる。
 ・ 3, 8, 13は拠点区分が一つの事業区分の場合は省略できる。 ・ 5, 10はサービス区分が一つの拠点区分の場合は省略できる。
 ・ 事業により、5又は10のいずれか一方の作成を省略することができる。

II 計算書類等チェック

1 純資産と資産総額の整合

貸借対照表				財産目録の差引純財産		登記された資産総額	
事業区分・拠点区分	純資産の部合計	,	,	,	円	/	
事業区分・拠点区分	純資産の部合計	,	,	,	円		
事業区分・拠点区分	純資産の部合計	,	,	,	円		
事業区分・拠点区分	純資産の部合計	,	,	,	円		
合計						円	円

2 貸借対照表と資金収支計算書、事業活動計算書の整合

貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書	
流動資産 (1年以内回収予定を除く) ①	円	/		/	
流動負債 (1年以内返済等予定を除く) ②	円				
徴収不能引当金+賞与引当金 ③	円				
棚卸資産(貯蔵品を除く) ④	円				
①-②+③-④	円	当期末支払資金残高	円		
次期繰越活動増減差額 (当期活動増減差額)	円 (円)	/		次期繰越活動増減差額 (当期活動増減差額)	円 (円)

※棚卸資産：①貯蔵品、②医薬品、③診察・療養費等材料、④給食用材料、⑤商品・製品、⑥仕掛品、⑦原材料

II 計算書類等チェック

3 事業区分（拠点区分・サービス区分）間繰入金収入と事業区分（拠点区分・サービス区分）間繰入金支出の整合

4 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動計算書と附属明細書の整合

計算書類	勘定科目	金額	附属明細書	勘定科目	金額
貸借対照表	短期運営資金借入金	円	借入金明細書	短期運営資金借入金当期末残額	円
	設備資金借入金	円		設備資金借入金当期末残額	円
	1年以内返済予定設備資金借入金	円		(うち1年以内償還予定額)	(円)
	長期運営資金借入金	円		長期運営資金借入金当期末残額	円
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	円		(円)
貸借対照表	基本金増減額	円	寄附金収益明細書	基本金組入額	円
資金収支計算書	施設整備等寄附金収入	円			
事業活動計算書	基本金組入額	円			
事業活動計算書	国庫補助金等特別積立金積立額	円	補助金事業等収益明細書	国庫補助金等特別積立金積立額	円
事業活動計算書	基本金組入額	円	基本金明細書	当期組入額	円
事業活動計算書	国庫補助金等特別積立金積立額	円	国庫補助金等特別積立金明細書	当期積立額合計	円
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (サービス活動 + 特別増減)	円		当期取崩額合計	円
貸借対照表	固定資産額	円	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	期末帳簿価額	円
事業活動計算書	減価償却費	円		当期減価償却額	円
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (サービス活動)	円		うち国庫補助金等の額	円

Ⅲ その他の勘定科目チェック

5 現金預金

貸借対照表		残高証明書	
現金預金 — 現金（財産目録）	円		
特定預金	円		
積立預金	円		
	円		
	円		
合計	円	(合計)	

6 その他

(1) 有価証券

明細書、残高証明書（預かり証）の添付の有無を確認

(2) 移行時特別積立金、移行時特別積立預金

増減の有無（増加はあり得ない。減少の場合は使用承認の有無）を確認

(3) 人件費積立金・修繕積立金・備品等購入積立金 = 措置施設繰越特定預金

(4) 立替金・仮払金

高額計上の場合は明細をチェック

(5) 固定資産取得支出〔資金収支計算書〕

土地、建物、その他高額な固定資産の取得を「基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書」でチェック

(6) 借入金収入〔資金収支計算書〕

新たな借入金の発生は妥当なものかをチェック

(7) 繰替使用

資金収支計算書の支払残高がマイナス計上の事業区分、拠点区分・サービス区分の有無
事業区分、拠点区分・サービス区分貸付金・借入金の計上の有無

※ 注釈1

- BS(貸借対照表)とCS(資金収支計算書)の対比
流動資産－流動負債＋徴収不能引当金＋賞与引当金＝当期末支払資金残高となる。
ただし、棚卸し資産がある場合は、
流動資産－棚卸し資産(貯蔵品を除く。)-流動負債＋徴収不能引当金＋賞与引当金＝当期末支払資金残高

注釈2

- BS、PL(事業活動計算書)、CSと寄附金収入明細書の対比
基本金増減額(BS)＝基本金組入額(寄附金収益明細書)
基本金組入額(PL)＝基本金組入額(寄附金収益明細書)
寄附金が会計基準第4章第4第2項に当たる場合について該当

施設整備等寄附金収入(CS、PL)＝基本金組入額(寄附金収益明細書)
寄附金が1号基本金に当たる場合について該当

注釈3

- BSと基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書の対比
固定資産額(BS)＝期末帳簿価格(基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書)
「基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書」には通常積立預金等を記載しませんので、その額を除いて固定資産額と比較してください。

注釈4

- BSと預金残高証明書との対比
当座預金で支払ったが年度末に引き落とされていない場合や現金がある場合には不一致となります。
このような場合には通常は預金調整表が作成されていますので確認してください。
また、BSで現金と預金が区別されていない場合は、BSの現金預金の額から現金分を引いた額と残高証明書の額を比較してください。